

【課題番号：EECS2518】

未就学児をもつ養育者の受援力尺度の開発のための予備的検討

石切麻希子¹⁾＊、谷川涼子²⁾

1) 青森県立保健大学大学院、2) 青森県立保健大学

Key Words ①未就学児をもつ父親 ②支援を求めること ③支援を受けること

I. はじめに

近年、核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、子育て家庭が周囲に悩みを相談できず、孤立している現状が指摘されている（厚生労働省，2022）。子育て家庭の孤立は、養育者のストレスや負担感を増大させ、うつなどの心身の不調や虐待、自殺に至るケースも報告されている（厚生労働省，2021）。こうした影響は母親に限らず、父親にも認められており（国立成育医療研究センター，2016）、子育てを養育者だけで抱え込まず、困った時に人に頼るといふ受援力が必要である。受援力とは、災害時にボランティアなどを地域で受け入れる環境や知恵など（内閣府，2010）と定義され、支援を受ける力として用いられている（宮本，2015）。木村・尾島（2021）は、未就学児を養育する母親の受援力尺度を開発し、受援力が高い母親ほど受領するソーシャル・サポートが多く、精神的健康が良好に保たれることを明らかにしている。一方で、悩みを抱えながらも、迷惑をかけたくないという理由から、支援の受け入れに消極的な母親も存在する（状家，2015）。また、育児支援を含む社会的支援の多くは、養育者自身が困りごとを自覚し、それを周囲に発信して支援を求める行動を前提としているため、援助要請の視点が必要となる。援助要請とは、個人が解決すべき問題に対して他者に助けを求める行動として捉えられ（本田ら，2015）、社会心理学や教育心理学などの領域で研究が蓄積されてきた。近年では、子育て支援領域においても研究が進められているが、これらの研究の多くは母親を対象としており、父親の実態については十分に明らかにされていない。さらに、既存の受援力尺度は援助要請の側面を十分に捉え切れず、父親を対象とした内容とはなっていない。したがって、援助要請の視点を取り入れ、父親を含む養育者を対象とした新たな受援力尺度の開発が必要である。本研究では、受援力尺度を構成する要素として「支援を求めること」「支援を受けること」の双方に着目する。

II. 目的

本研究の目的は、未就学児をもつ養育者の受援力尺度の開発に取り組むため、その第一段階としてインタビュー調査を行い、未就学児をもつ父親の支援を求めることおよび支援を受けることについての考えを明らかにし、尺度項目を検討するための基礎資料とすることである。

III. 研究方法

1. 研究デザイン

質的記述的研究

2. 調査対象者

A 市内の未就学児をもつ父親。

3. 調査方法

A 市内の子育て関連施設、教育・研究機関、地域活動団体などを通じて研究協力を依頼し、承諾

* 研究代表者連絡先：〒030-8505 青森市浜館間瀬 58-1 E-mail: m_ishikiri@ms.auhw.ac.jp

の得られた施設および団体にポスターを掲示した。希望者にはポスターに記載の QR コードまたは URL から登録フォームにアクセスしてもらい、研究者から研究目的等を説明し、同意の得られた対象者にインタビュー調査を実施した。インタビュー内容は、許可を得て IC レコーダーに録音した。調査期間は 2025 年 11 月～12 月である。

4. 調査内容

インタビュー内容は、対象者の基本属性（年齢、就業状況など）、育児に関する悩みや困りごと、支援の利用状況、周囲に求める支援、支援を求めることおよび支援を受けることについての考えである。

5. 分析方法

インタビュー内容から逐語録を作成し、支援を求めることおよび支援を受けることについての考えに関連したコードを抽出し、整理した。コードの意味内容の類似性と相違性を検討し、類似するコードを集めてサブカテゴリー、カテゴリー化を行った。

6. 倫理的配慮

本研究は、青森県立保健大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（25088）。

IV. 結果

調査対象者は未就学児をもつ父親 5 名である。父親の年齢は 30 代が 3 名、40 代が 2 名で、平均年齢は 37.2±3.0 歳、就業中が 4 名、育児休業中が 1 名であった。インタビューの平均時間は 81 分 27 秒であった。支援を求めることへの考えについて検討した結果、47 のコード、21 のサブカテゴリー、5 つのカテゴリーが抽出された。カテゴリーは【支援の求めにくさに影響する要因】【支援の求めやすさに影響する要因】【支援を求めるかどうかの判断】【支援を求めることへの諦め】【支援を求めることへの意欲】である。また、支援を受けることへの考えについて検討した結果、26 のコード、14 のサブカテゴリー、5 つのカテゴリーが抽出された。カテゴリーは【支援の受けにくさに影響する要因】【支援の受けやすさに影響する要因】【支援を受けるかどうかの判断】【支援を受けることへの態度】【支援の受けとめ方】である。以下、カテゴリーを【 】, サブカテゴリーを< >, コードを [] で示す。

V. 考察

未就学児をもつ父親の支援を求めることおよび支援を受けることについての考えは、複数の要因によって形成されていることが示された。

【支援の求めにくさに影響する要因】には<周囲の負担を考える><周囲の反応を気にする>などが含まれ、父親は周囲への影響を考慮し、支援を求めることにためらいや抵抗を抱いていた。また、[男性が頼んだりお願いするのはかっこ悪い] [自分を弱い存在だと思いたくない] といった<理想的な男性・父親でありたい>という価値観や、<仕事への責任を果たそうとする>といった仕事における役割意識も、支援の求めにくさに影響していた。[支援の求め方がわからない] [困っていることを言語化することが大変] など、<支援を求めることは難しい>と捉えている父親もいた。一方で、【支援の求めやすさに影響する要因】には<気兼ねなく頼れる人がいる><周囲の理解が得られる>などが含まれ、支援の求めやすさは、置かれている環境や周囲との関係性に関係していた。【支援を求めるかどうかの判断】には<自分の限界を見極める>が含まれ、父親は自力での対処を試みてから支援の必要性を判断しており、支援の利用は安易な選択ではなく、慎重な検討を経て行われていた。また、[妻は支援を求めること自体に抵抗がある] [自分は必要

としていないが、妻には支援が必要] といった<家族の考えを尊重する>が含まれ、支援を求めらるかどうかの判断には、父親自身の負担軽減に加え、家族の意向が反映されていた。

【支援の受けにくさに影響する要因】には<周囲の反応を気にする><周囲の迷惑を考える>などが含まれ、父親は周囲からの評価や周囲への影響を考慮し、支援を受けることに抵抗を抱いていた。また、<子どものことは親が対応すべき>といった親としての役割意識も、支援の受けにくさに影響していた。一方で、【支援の受けやすさに影響する要因】には[声をかけてもらうと頼みやすい][声をかけてもらうと素直に受け入れられる]といった<周囲から声かけがある>が含まれ、支援の受けやすさは、周囲の働きかけに関係していた。【支援を受けるかどうかの判断】には<相手に任せられるかどうかを考える>が含まれ、父親は相手の対応可能性を踏まえて、支援を受けるかどうかを判断していた。また、【支援の受け止め方】には<支援を受けることはありがたい><支援を受けることは申し訳ない>が含まれ、父親は支援を受ける際に感謝と同時に心苦しさを抱いており、このような受け止め方が支援の受けにくさや受けやすさに影響している可能性が示された。

以上のことから、未就学児をもつ父親の支援を求めることおよび支援を受けることについての考えは、理想的な男性・父親でありたいという価値観や、仕事あるいは家庭での役割意識に基づいていることが明らかとなった。また、支援の求めやすさや受けやすさは、置かれている環境や周囲との関係性、さらには周囲の働きかけによって左右される可能性が示された。したがって、父親の価値観や役割意識を尊重した周囲からの働きかけと環境づくりの重要性が示唆された。

VI. 文献

本田真大, 新井邦二郎, 石隈利紀 (2015) 援助要請行動から適応感に至るプロセスモデルの構築, カウンセリング研究, 48, 65-74.

状家莉保 (2015) 育てにくさを感じている母親への支援の検討: 被援助欲求と具体的な育児サポートに着目して, 神戸大学発達・臨床心理学研究, 14, 7-11.

木村美也子, 尾島俊之 (2021) 未就学児を養育する母親の受援力尺度の信頼性と妥当性, 社会医学研究, 38 (1), 41-53.

国立成育医療研究センター (2016), 日本の父親における精神的な不調の頻度とそのリスク要因, <https://www.ncchd.go.jp/scholar/assets/7a9c3db5c293e8016ca72df23efe9877.pdf> (R7. 8. 20 閲覧)

厚生労働省 (2021), 子育て世代に係る家庭への支援に関する調査研究報告書, 株式会社政策基礎研究所, <https://www.mhlw.go.jp/content/000793394.pdf> (R7. 8. 20 閲覧)

厚生労働省 (2022), 令和 4 年版厚生労働白書ー社会保障を支える人材の確保, <https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/21/backdata/01-02-01-21.html> (R7. 8. 20 閲覧)

内閣府 (n. d), 地域の受援力を高めるために, <https://www.bousai.go.jp/kyoiku/bousai-vol/product/juenryoku/juenryoku.pdf> (R8. 2. 28 閲覧)

宮本眞巳 (2015) 受援力に関連する諸問題についてー災害支援からセルフケア支援までー, 日本保健医療行動科学会雑誌, 30 (1), 81-86.

VII. 発表

看護科学学会で発表予定である。